



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月7日

上場取引所 東 東

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉道 義明

定時株主総会開催予定日 平成26年9月24日

配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日

平成26年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	79,093	7.9	4,991	43.7	5,336	39.7	3,243	86.5
25年6月期	73,305	7.5	3,473	219.1	3,820	217.4	1,739	691.8

(注) 包括利益 26年6月期 3,060百万円 (26.0%) 25年6月期 2,429百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	117.20	—	10.3	6.0	6.3
25年6月期	62.85	—	5.9	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 5百万円 25年6月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	93,386	32,408	34.7	1,170.98
25年6月期	84,848	30,743	36.2	1,111.03

(参考) 自己資本 26年6月期 32,400百万円 25年6月期 30,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	4,463	△2,680	351	13,178
25年6月期	6,033	△1,245	△2,213	11,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	15.9	0.9
26年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00	415	12.8	1.3
27年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.0	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	7.5	5,480	9.8	5,450	2.1	3,700	14.1	133.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	28,149,877 株	25年6月期	28,149,877 株
② 期末自己株式数	26年6月期	479,928 株	25年6月期	478,944 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	27,670,283 株	25年6月期	27,671,007 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	55,944	17.0	3,445	162.1	4,948	172.8	3,605	83.5
25年6月期	47,804	3.3	1,314	—	1,813	140.1	1,965	366.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	130.30	—
25年6月期	71.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	73,742	32,804	44.5	1,185.57
25年6月期	70,361	29,666	42.2	1,072.12

(参考) 自己資本 26年6月期 32,804百万円 25年6月期 29,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 受注の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による円安・株高を背景として、消費税率の引き上げによる一時的落ち込みがあったものの、公共投資や個人消費など国内需要が堅調に推移しました。また、輸出企業を中心に企業収益の改善も見られるなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は79億93百万円（前期比7.9%増）となり、5期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、シブヤ上げ潮戦略と銘打った成長戦略にグループを挙げて取り組み、改善・改革・開発の3カいを強力に推進し、予実原価管理の徹底ならびに一層のコスト削減に努めた結果、営業利益は49億91百万円（前期比43.7%増）、経常利益は53億36百万円（前期比39.7%増）と増益となりました。また、特別増益として、連結子会社であるシブヤマシナリー(株)の七尾工場売却に先行して実施した減損損失3億26百万円を特別損失に計上したものの、当社の東日本シーエスセンターの敷地を一部売却したことなどによる固定資産売却益3億24百万円、持合株式の解消に伴う投資有価証券売却益3億87百万円の特別増益を計上した結果、当期純利益は32億43百万円（前期比86.5%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	44,649	50,877	13.9
（酒類用プラント）	（ 5,437 ）	（ 2,402 ）	（ △55.8 ）
（食品用プラント）	（ 29,314 ）	（ 38,390 ）	（ 31.0 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,239 ）	（ 8,405 ）	（ 2.0 ）
（その他）	（ 1,657 ）	（ 1,679 ）	（ 1.3 ）
メカトロシステム事業	16,216	19,146	18.1
農業用設備事業	11,866	8,454	△28.8
その他の事業	573	615	7.3
合 計	73,305	79,093	7.9

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業では、酒類用プラントは、日本酒メーカーの大型設備投資が少なかったため、減収となりました。食品用プラントは、国内の大手飲料メーカーにおいて新工場建設や生産設備の増設による飲料用無菌充填ラインの納入台数が大幅に増加したため、増収となりました。また、薬品・化粧品用プラントは、バイアル充填ラインの販売が引き続き好調であり、微増となりました。

その結果、連結売上高は508億77百万円（前期比13.9%増）、営業利益は74億54百万円（前期比42.9%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業では、半導体製造装置は、韓国、台湾、中国でのLED関連装置への設備投資意欲が旺盛であり、円安による日本製への回帰現象、中国向け新機種の投入も相まって、増収となりました。切断加工機は、国内需要の回復と国の補助金政策の効果もあり、金属加工用切断機および薄板微細加工用の新機種の販売が好調で、増収となりました。医療機器は、国内・海外向け透析装置の販売が引き続き好調を維持し、増収となりました。一方、損益面においては、研究開発費が減少したことなどによるコスト削減により、前年同期に比べ損失幅が縮小しました。

その結果、連結売上高は191億46百万円（前期比18.1%増）、営業損失は10億97百万円（前期は営業損失19億27百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業では、野菜・果菜類向け選果選別プラントは、西日本地域での大型プラントの納入があり売上に寄与しましたが、落葉果樹類向け選果選別プラントの納入は、大型の設備案件がなく減少しました。また、柑橘類向け選果選別プラントは、前期に設備更新が一巡したことが影響し大幅な減収となりました。

その結果、連結売上高は84億54百万円（前期比28.8%減）、営業利益は4億71百万円（前期比78.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済において消費税率の引き上げによる個人消費への影響が軽微にとどまり、所得や雇用環境の改善が見られ、また海外経済も新興国でやや懸念があるものの回復局面にあり、輸出も堅調に推移し、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業においては、食品用プラントが、前期に大幅に伸びた飲料用無菌充填ラインの反動により大幅に減少するものの、国内景気回復によるユーザーの設備投資意欲への強まりから、特に酒類用プラントの日本酒メーカー向けの大型設備や、薬品・化粧品用プラントのドリンクラインおよび製薬設備が大幅に伸長し、かつ再生医療システムも加わることから、売上は総じて伸びるものと見込んでおります。

メカトロシステム事業においては、半導体製造装置は引き続き東アジア地域での活発な設備投資により大幅に伸長し、切断加工機は国内需要の回復基調と国の政策的減税制度に後押しされ好調に推移し、また、医療機器については欧州向けの透析装置が伸長することから、売上は大幅に伸長するものと見込んでおります。

農業用設備事業においては、国の農業政策が先行き不透明な状況にあり、選果・選別プラントの設備投資に対する補助金の抑制が予測されることから、売上は減少するものと見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高850億円（当期比7.5%増）営業利益54億80百万円、経常利益54億50百万円、当期純利益37億円を予定しております。

なお、「4. 連結財務諸表（追加情報）」に記載しております厚生年金基金の代行返上に伴う損益の見込額については、将来分支給義務免除の認可を受けたものの、代行部分の過去分返上の認可の時期および返還相当額（最低責任準備金）が未確定であることから、次期の連結業績には織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、増収に伴う売上債権の増加や、当社RM（Regenerative Medicine）システム森本工場および子会社の新工場建設による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ85億38百万円増加し933億86百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が19億41百万円、会計制度変更等による退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が21億59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億73百万円増加し609億78百万円となりました。

純資産については、会計制度変更による退職給付に係る調整累計額11億23百万円が減少要因となったものの、利益剰余金が29億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加し324億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	4,463	△1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△2,680	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	351	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	11,018	13,178	2,159

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億63百万円の資金増加（前期は60億33百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が56億40百万円となり、売上債権の増加額27億93百万円、法人税等の支払額26億46百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費17億68百万円、仕入債務の増加額19億33百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億80百万円の資金減少（前期は12億45百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売買による資金収支が1億92百万円の収入増となり、また、有形固定資産の売却による収入が11億円、有形固定資産の取得による支出が40億85百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億51百万円の資金増加（前期は22億13百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より21億59百万円増加し131億78百万円（前期比19.6%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	39.8	34.1	36.2	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	28.3	28.3	93.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	6.5	2.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	12.1	32.6	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期に比べ5円増配の1株につき15円を予定しております。既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当は1株につき10円を第66回定時株主総会に付議する予定であります。なお、次期の配当金につきましては、中間および期末にそれぞれ1株につき10円（年間配当は1株につき20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社21社および関連会社1社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業、農業用設備事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、シブヤコウギョウ（タイランド）カンパニー・リミテッドを新規に設立し、連結の範囲に含めております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

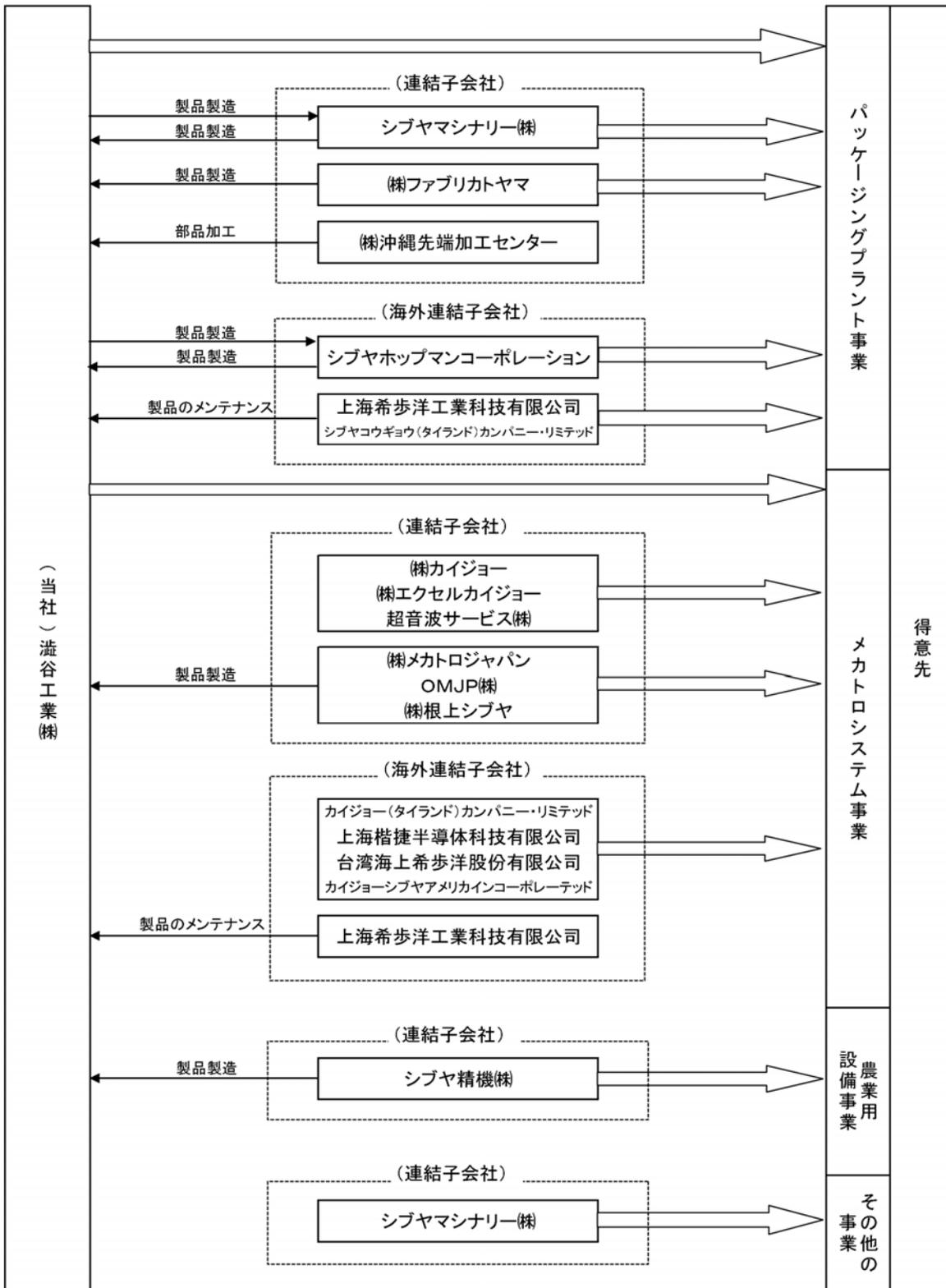
事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ファブリカトヤマ シブヤホップマンコーポレーション 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社沖縄先端加工センター シブヤコウギョウ（タイランド）カンパニー・リミテッド ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザー手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など	当社 株式会社カイジョー 株式会社エクセルカイジョー 超音波サービス株式会社 カイジョー（タイランド）カンパニー・リミテッド 上海楷捷半導体科技有限公司 台湾海上希歩洋股份有限公司 カイジョーシブヤアメリカインコーポレーテッド 株式会社メカトロジャパン OMJP株式会社 上海希歩洋工業科技有限公司 株式会社ネアガリ 株式会社根上シブヤ 有限会社ネアコ
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど	シブヤ精機株式会社
その他の事業	高速混気ジェット洗浄機など	シブヤマシナリー株式会社

(注)1. シブヤITソリューション株式会社（パッケージングプラント事業）は、平成26年4月1日付で当社との合併により消滅しております。

2. OMJP株式会社は、平成26年7月1日付で株式会社沖縄先端加工センターとの合併により消滅しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. 連結子会社である(株)ネアガリおよび(有)ネアコは、(株)根上シブヤに建物等を賃貸しております。また、持分法適用の関連会社であるホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップは、シブヤホップマンコーポレーションに建物等を賃貸しております。
3. 連結子会社であるシブヤEDI(株)は、各関係会社ならびに当社グループの取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

- ① 売上高目標を1,000億円とし、世界のトップを走る技術を育成、強化してまいります。
- ② パッケージングプラント事業においては、新興国をはじめ、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。
- ③ メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。
- ④ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ⑤ 事業の内容に応じて、適時にM&Aを実行いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

シブヤグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① 世界のトップを走る技術のダントツ（断然トップ）製品づくりをさらに推進し、収益の拡大を目指します。
- ② 3カイ（改善、改革、開発）の強力推進および予実管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。
- ③ 今後、益々海外売上が増加すると見込まれるため、海外拠点の強化を図るなど、海外展開をスピードアップします。
- ④ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑤ さらに、M&Aにも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,226	13,370
受取手形及び売掛金	27,375	30,182
製品	352	175
仕掛品	7,115	6,560
原材料及び貯蔵品	1,750	1,796
繰延税金資産	865	753
その他	1,450	1,915
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	50,125	54,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,485	14,134
機械装置及び運搬具(純額)	1,614	1,823
土地	11,812	11,831
建設仮勘定	144	415
その他(純額)	766	955
有形固定資産合計	25,823	29,161
無形固定資産		
のれん	1,884	1,587
その他	258	231
無形固定資産合計	2,142	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,626
長期貸付金	10	14
繰延税金資産	2,552	3,373
その他	826	698
貸倒引当金	△83	△44
投資その他の資産合計	6,755	7,667
固定資産合計	34,722	38,647
資産合計	84,848	93,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,358	19,300
1年内償還予定の社債	30	-
短期借入金	5,700	5,335
未払法人税等	1,603	1,693
未払費用	4,744	4,768
賞与引当金	293	296
受注損失引当金	16	57
製品保証引当金	88	119
その他	3,993	5,864
流動負債合計	33,828	37,435
固定負債		
長期借入金	8,701	9,733
退職給付引当金	10,903	-
退職給付に係る負債	-	13,062
役員退職慰労引当金	318	321
繰延税金負債	184	184
その他	167	240
固定負債合計	20,276	23,543
負債合計	54,104	60,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	9,230	12,196
自己株式	△429	△431
株主資本合計	30,551	33,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	23
繰延ヘッジ損益	△58	△7
為替換算調整勘定	△10	△6
退職給付に係る調整累計額	-	△1,123
その他の包括利益累計額合計	192	△1,114
少数株主持分	-	7
純資産合計	30,743	32,408
負債純資産合計	84,848	93,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	73,305	79,093
売上原価	60,246	64,770
売上総利益	13,058	14,322
販売費及び一般管理費	9,585	9,331
営業利益	3,473	4,991
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	76	64
投資有価証券売却益	281	281
為替差益	100	35
固定資産賃貸料	69	74
持分法による投資利益	4	5
その他	175	227
営業外収益合計	721	699
営業外費用		
支払利息	186	174
手形売却損	8	9
投資有価証券売却損	31	41
租税公課	55	70
その他	92	58
営業外費用合計	374	353
経常利益	3,820	5,336
特別利益		
固定資産売却益	10	324
投資有価証券売却益	2	387
国庫補助金	114	-
その他	-	20
特別利益合計	126	731
特別損失		
固定資産売却損	18	26
固定資産処分損	244	41
減損損失	-	326
のれん償却額	204	-
退職給付費用	52	-
その他	5	33
特別損失合計	525	427
税金等調整前当期純利益	3,420	5,640
法人税、住民税及び事業税	1,912	2,483
法人税等調整額	△226	△87
法人税等合計	1,686	2,396
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	3,244
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
当期純利益	1,739	3,243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	3,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△238
繰延ヘッジ損益	△54	51
為替換算調整勘定	22	3
その他の包括利益合計	694	△183
包括利益	2,429	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,433	3,059
少数株主に係る包括利益	△4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	7,768	△429	29,088
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,462	△0	1,462
当期末残高	11,392	10,358	9,230	△429	30,551

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△465	△4	△32	—	△502	109	28,695
当期変動額							
剰余金の配当							△276
当期純利益							1,739
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	△54	22	—	694	△109	585
当期変動額合計	726	△54	22	—	694	△109	2,047
当期末残高	261	△58	△10	—	192	—	30,743

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	9,230	△429	30,551
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
当期純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,966	△2	2,964
当期末残高	11,392	10,358	12,196	△431	33,515

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	△58	△10	-	192	-	30,743
当期変動額							
剰余金の配当							△276
当期純利益							3,243
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△238	51	3	△1,123	△1,306	7	△1,299
当期変動額合計	△238	51	3	△1,123	△1,306	7	1,664
当期末残高	23	△7	△6	△1,123	△1,114	7	32,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,420	5,640
減価償却費	1,742	1,768
減損損失	-	326
のれん償却額	577	298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	827	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△250	40
受取利息及び受取配当金	△91	△75
支払利息	186	174
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△251	△621
固定資産処分損益 (△は益)	87	36
補助金収入	△114	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,451	△2,793
前受金の増減額 (△は減少)	354	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	600	693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,760	1,933
未払又は未収消費税等の増減額	△141	△232
その他	179	△320
小計	6,792	7,214
利息及び配当金の受取額	91	76
利息の支払額	△185	△181
法人税等の支払額	△665	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209	△338
定期預金の払戻による収入	276	354
投資有価証券の取得による支出	△289	△1,805
投資有価証券の売却による収入	1,391	1,997
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△4,085
有形固定資産の売却による収入	136	1,100
無形固定資産の取得による支出	△132	△67
子会社株式の取得による支出	△421	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	294	-
貸付けによる支出	△459	△510
貸付金の回収による収入	381	446
補助金の受取額	114	114
その他	9	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△2,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,411	10,556
短期借入金の返済による支出	△7,865	△11,117
長期借入れによる収入	993	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,353	△2,370
社債の償還による支出	△60	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△277	△277
少数株主への払戻による支出	△42	-
その他	△19	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,689	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	8,328	11,018
現金及び現金同等物の期末残高	11,018	13,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,062百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,123百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,872百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して退職給付適用指針第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は6,369百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、再生医療システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタやワイヤボンダなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、超音波発生装置などの超音波応用機器、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,649	16,216	11,866	72,732	573	73,305	-	73,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	309	666	2,014	297	2,311	△2,311	-
計	45,687	16,526	12,532	74,746	870	75,617	△2,311	73,305
セグメント利益又は損 失 (△)	5,216	△1,927	2,152	5,441	△19	5,422	△1,949	3,473
セグメント資産	41,409	18,665	6,005	66,080	657	66,737	18,110	84,848
その他の項目								
減価償却費	1,052	491	84	1,628	33	1,662	78	1,740
のれんの償却額 (注) 4	137	358	80	577	-	577	-	577
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,308	501	212	2,022	0	2,022	10	2,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,955百万円および棚卸資産等の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額18,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,135百万円および棚卸資産等の調整額△25百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 「メカトロシステム事業」の「のれんの償却額」358百万円には、特別損失に計上した「のれん償却額」204百万円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,877	19,146	8,454	78,478	615	79,093	-	79,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	459	638	1,717	184	1,902	△1,902	-
計	51,497	19,605	9,092	80,195	799	80,995	△1,902	79,093
セグメント利益又は損 失 (△)	7,454	△1,097	471	6,827	△53	6,773	△1,782	4,991
セグメント資産	44,028	20,272	7,188	71,488	713	72,202	21,184	93,386
その他の項目								
減価償却費	1,076	490	111	1,677	25	1,703	62	1,766
のれんの償却額	137	129	30	298	-	298	-	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,505	459	1,173	6,138	0	6,139	104	6,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,782百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,791百万円および棚卸資産等の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,184百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,201百万円および棚卸資産等の調整額△17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金、投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
48,761	19,540	2,912	2,091	73,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,703	19,767	3,985	2,636	79,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセプティック・システム	8,519	パッケージングプラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	パッケージングプラント事業	メカトロシステム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	326	-	-	-	-	326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	パッケージングプラント事業	メカトロシステム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	678	1,097	108	-	-	1,884

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	パッケージングプラント事業	メカトロシステム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	540	969	77	-	-	1,587

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,111円03銭	1株当たり純資産額	1,170円98銭
1株当たり当期純利益	62円85銭	1株当たり当期純利益	117円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額	30,743百万円	32,408百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	－百万円 (－百万円)	7百万円 (7百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	30,743百万円	32,400百万円
期末の普通株式の数	27,670千株	27,669千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益	1,739百万円	3,243百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	1,739百万円	3,243百万円
普通株式の期中平均株式数	27,671千株	27,670千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第二回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、40円60銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	51,172	47,238	△7.7
(酒類用プラント)	(5,329)	(2,209)	(△58.5)
(食品用プラント)	(36,520)	(34,855)	(△4.6)
(薬品・化粧品用プラント)	(7,402)	(8,247)	(+11.4)
(その他)	(1,919)	(1,925)	(+0.3)
メカトロシステム事業	15,735	24,615	+56.4
農業用設備事業	11,290	7,089	△37.2
その他の事業	890	327	△63.3
合 計	79,088	79,270	+0.2

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	30,661	27,022	△11.9
(酒類用プラント)	(1,169)	(977)	(△16.5)
(食品用プラント)	(22,104)	(18,569)	(△16.0)
(薬品・化粧品用プラント)	(6,661)	(6,503)	(△2.4)
(その他)	(726)	(972)	(+33.9)
メカトロシステム事業	3,625	9,094	+150.9
農業用設備事業	4,026	2,661	△33.9
その他の事業	373	84	△77.3
合 計	38,686	38,863	+0.5

(2) 役員の変動

※ () は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 退任予定監査役 (平成26年8月15日付予定)

北 義 光 常勤監査役

(2) 新任監査役候補 (平成26年9月24日付予定)

土 肥 淳 一 常勤監査役 (社外)